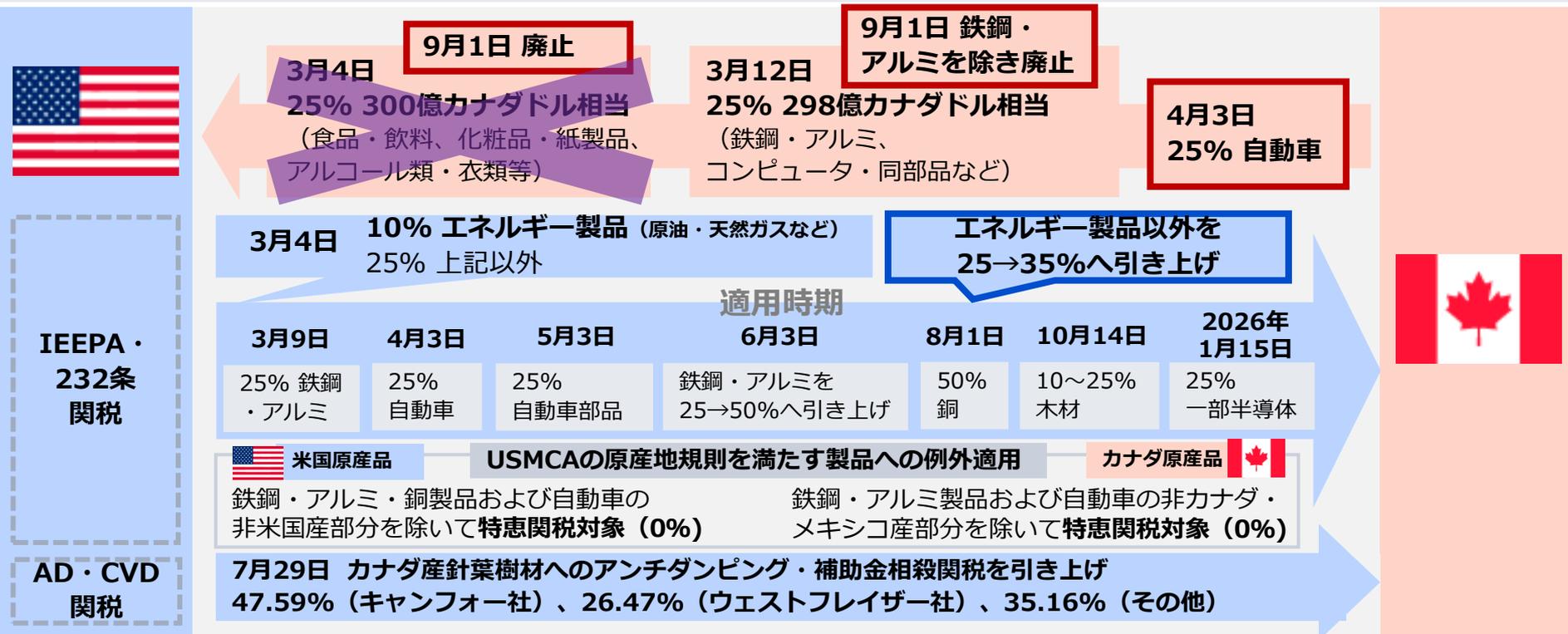


1 | カナダ連邦政府による対米報復関税は一部を除き撤廃

- マーク・カーニー首相は2025年9月、対米報復関税を、一部を除いて撤廃すると発表した。
- ドナルド・トランプ米大統領が、国際緊急経済権限法（IEEPA）に基づきカナダ製品に対する25%の関税を2025年3月4日に表明して以来、ジャスティン・トルドー前カナダ首相は、米国が新たに関税を課すごとに報復措置を打ち出し、500億カナダ・ドルを超える報復関税を打ち出していた。



- カナダによるその他の通商措置**
- 特定の鉄鋼製品の輸入に関税割当制度 (TRQ) を導入。割当超過分に50%の追加関税を適用。米国・メキシコ産はUSMCAにより免除。
 - 12月26日以降のTRQ：自由貿易協定 (FTA) 締結国→2024年水準の75%、FTA非締結国→2024年水準の20%
 - 風カタワーやプレハブ建築などの構造物に使用する鉄鋼派生品に一律25%の関税を適用。

2 | カナダ各州政府による対米報復対応について

- カナダの多くの州は米国の関税措置に反対しており、カナダ連邦政府が対米関税を一部を除いて撤廃した後も、継続して対米報復措置を講じている。カナダの専売公社制を活かした米国産アルコールの販売禁止に加え、政府調達における米国企業の排除などで報復措置をとる。

州名	対応
オンタリオ	州の酒類専売公社、小売店、レストランにおける米国産酒類の陳列中止を指示。 米国に輸出される電力に対して25%のサーチャージ。SpaceX社のStarlinkの州内事業を停止。
ブリティッシュ コロンビア	州の種類専売公社における米国産の酒類陳列中止を指示。 州政府および各種公社に対し新規調達における米国企業、米国企業の子会社の排除を指示。 同州政府、保健当局、公営企業による米国への渡航自粛、バイオ燃料のカナダ内製造義務付け、テスラの電気自動車充電製品はCleanBCまたはHydroBCのリベート対象外
ケベック	州の酒類専売公社における米国産酒類の陳列中止を指示。 政府調達の際、ケベック州などに事業所を持たない米国企業が公開入札に参加した場合、即時に最大25%の罰金を課す
マニトバ	州の酒類専売公社における米国産酒類の陳列中止を指示。
ノバスコシア	州の酒類専売公社における米国産酒類の陳列中止を指示。 米国からの商用車の通行料を即時に2倍にする。また、米国企業の州政府調達へのアクセスを制限。
プリンス エドワード島	州の酒類専売公社における米国産酒類の陳列中止を指示。 州政府による米国企業や団体との商取引を制限し、既存の契約のキャンセルや、州政府調達への入札や競争の制限を実施。
ニューブランズウィック	州の酒類専売公社における米国産酒類の陳列中止を指示。 州政府による調達を見直し、即座に代替できないものを除き、米国企業との契約締結をキャンセル。
ユーコン	州の酒類専売公社における米国産酒類の陳列中止を指示。 テスラ社製品へのリベートの即時終了、Twitter（現X）アカウントの運用停止、Starlinkとの契約を停止
ニューファンドランド・ラブラドール	州の酒類専売公社における米国産酒類の陳列中止を指示。
サスカチュワン	米国企業の州政府調達へのアクセスを制限。進行中のプロジェクトは米国産製品への利用金額削減を指示。 一方で、米国産酒類の販売は再開。
アルバータ	一時は米国産酒類の仕入れ・取り扱いを禁止していたが、再開。
ヌナブト準州、ノースウエスト準州	特段の実施ナシ